

がまこり 議会 だより

3月市議会定例会

一般質問…ここが論点 …………… 2～8
議決された主な議案 …………… 8～11
令和6年度一般会計予算425億9,600万円
議会日誌、5月臨時会・6月定例会予定等… 12

NO. 124
2024.5



西浦駅待合所がオープンしました

一般質問…ここが論点

詳しい質問項目と動画はこちらから



3月市議会定例会中、4人の議員が会派を代表して質問し、14人の議員が個人質問を行いました。その中から要約を掲載します。詳しい内容は市立図書館等で会議録をご覧ください。いずれも6月上旬に発行・掲載予定です。

日程	議員名	主な質問の項目
2月29日(木)	自由民主党蒲郡市議団 代表 大場 康 議	予算大綱
	蒲郡自由クラブ 代表 尾崎 広 道	予算大綱
	蒲郡市政クラブ 代表 新実 祥 悟	予算大綱
	公明党蒲郡市議団 代表 松本 昌 成	市制70周年記念事業 地域集会施設建設等事業費補助金 能登半島地震の教訓自治体DXの推進 新最終処分場整備 公共施設マネジメント 国民健康保険の運営 地域共生社会の推進 子どもファースト ゼロカーボンシティの推進 土地区画整理事業 立地適正化計画の改定 教育の充実
	鈴木 貴 晶	ラーケーションの日 市役所のインボイス発行 株式会社メルカリ及び株式会社ソウゾウとの連携協定
	鈴木 基 夫	市のCO2排出 環境・防災・経済に関する横串政策 健康・医療・幸福・福祉に関する横串政策
3月4日(月)	千賀 充 能	健康保険証 防災計画
	鈴木 将 浩	政策推進に関する課題
	八田 寿 人	来庁者に対するデジタルによる対応
	太田 哲 也	高齢者世帯の支援
	竹内 滋 泰	森林保全と森林環境譲与税の活用 市の主なインフラ整備
	中野 香 余	災害時の避難所 雇用促進
3月5日(火)	牧野 泰 広	サーキュラーシティが目指すこのまちの可能性 ICT教育の検証
	伊藤 享 佑	防災 子育て・保育 特別支援学級・学校
	来本 健 作	強い経済の構築への取組
	日恵野 佳 代	聞こえの支援 能登半島地震の状況をうけて、被害を減らし避難生活を安心して送れる災害対策を
	藤田 裕 喜	労働者協同組合 公益通報者保護制度 市で開催されている日本語教室
	芦 刈 純 奈	地域コミュニティの活性化 児童虐待防止の取組

※下線付の項目は質問と答弁の要旨を掲載しています。

問 水産業振興におけるスマートカキ養殖の

答 令和6年度は、市内8地区で協議した地域計画案と目標地図案の説明会や関係者への意見聴取を行い、7年3月末までに策定していく予定である。

問 農業振興における農地集約に向けた地域計画策定について伺う。

答 令和6年度は、市内8地区で協議した地域計画案と目標地図案の説明会や関係者への意見聴取を行い、7年3月末までに策定していく予定である。

問 市民病院のPHR（パーソナルヘルスレコード）を活用したネットワークの取組について伺う。

答 ネットワーク構築に向け、事業内容の検討を進めている。関係機関等と協議しつつ、国・県が進める医療DX等の動向を踏まえ、市民の健康増進、関係機関のDXが推進できるように努めていきたい。

令和6年度予算大綱について



自民党市議団代表 大場康議



蒲郡みかん

問 学校のプールの在り方の方向性を伺う。

答 5年度から検討を進めており、向こう5年間程度で新規プール拠点の整備計画をまとめていきたい。

問 学校のプールの在り方の方向性を伺う。

答 5年度は、蒲郡みかんと旅館を結び付け、みかん食堂、足湯付き温泉カフェ、蒲郡みかん祭りを行った。引き続き新たな魅力を創出する事業の推進に取り組んでいく。

問 宿泊施設と一次産業の連携について伺う。

答 5年度は、蒲郡みかんと旅館を結び付け、みかん食堂、足湯付き温泉カフェ、蒲郡みかん祭りを行った。引き続き新たな魅力を創出する事業の推進に取り組んでいく。

取組について伺う。

答 5年度は三谷の水神海岸において実証実験を行った。6年度は竹島海岸を加え2か所で実施していく。



自由クラブ
代表
尾崎広道

令和6年度予算大綱
について

問 空家住宅解体後の土地の固定資産税及び都市計画税等の負担軽減策はどのようなか。

答 1月2日以降に解体し翌年1月1日までに現況を畑等にすれば、翌年度は農地課税となり、市街化区域内農地の課税標準額は、固定資産税は固定資産評価額の3分の1、都市計画税は3分の2となる。

問 市内の幹線道路等の液状化対策は。

答 国道、臨港道路、市道ともに液状化対策はなされておらず、計画も策定していない。被災時は事業継続計画等に基づき道路啓開を行っていくこととなる。

問 ラーケーションの日について職業や介護などで親が休みを取得できない子供の対応は。

答 半日でも良いので親子の交流時間を設けてもらうよう学校から保護者に周知している。

問 疾病の早期発見・治療について気になる症状があっても専門医を受診しづらい人への動機付けは。

答 疾病の早期発見、早期治療には、自身の健康に意識し日頃からかかりつけ医を持つことが重要である。かかりつけ医がない方には、蒲郡市医療機関紹介カードや保健師の相談により医療機関を紹介しており、市民病院では1階の患者支援センターに看護師等を配置し、受診に関することを含め相談に応じている。



蒲郡市民病院



市政クラブ
代表
新実祥悟

令和6年度予算大綱
について

問 一般会計歳入歳出について伺う。

答 令和6年度一般会計予算額は425億9600万円、前年度に比べ55億2000万円の増加であり、過去最大の予算規模となっている。主な歳出は、塩津及び西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業費、クリーンセンター長寿命化工事費、文化広場大規模改修事業費などの普通建設事業費である。

問 市制施行70周年記念事業について伺う。

答 市制施行70周年記念事業全体の予算額は、約2億6500万円、28事業を予定している。主な事業は、プレミアム付商品券発行事業、キャッシュレスポイント還元事業、市制施行



市制施行70周年記念ロゴマーク

70周年記念式典、大リーグ、千賀滉大投手の野球教室、蒲郡・幸田をオールロケ地としたショートフィルムの制作、名鉄記念列車の運行、帆船の寄港、市民会館前の堤防アートの作成、講演会などを計画している。記念講演会は、芥川賞作家、平野啓一郎氏と、直木賞作家、宮城谷昌光氏を予定している。

問 JR三河塩津駅及び三河大塚駅のバリアフリー化の状況を伺う。

答 JR東海と協議を進めるために施設の構造に関する資料等を収集し精査を進めている。その上で課題について整理していきたい。



公明党市議団
代表
松本昌成

新最終処分場整備
について

問 これまでの取組状況と今後の予定を伺う。

答 整備地を一色不燃物最終処分場の隣接地とし、令和3年度に施設整備構想を策定し、11年度の供用開始を目指している。4年度に基本計画、5年度に基本設計を行った。6年度は、用地購入と基本設計に基づく実施設計や生活環境影響調査に着手する予定である。8年度から10年度予定の建設工事に向け事業を推進していく。

ゼロカーボンシティ
の推進について

問 太陽光発電設備だけでなく、蓄電池や省エネ設備、小中学校体育館への空調設備の導入の計画について伺う。

答 現地調査を行い、

教育の充実について

必要電力量の算出や導入機器等の設計を行っている。今後、導入設備の内容や導入経費をまとめ、6年度中に小中学校への太陽光発電等の導入を目指したい。

問 蒲郡中学校に不登校支援教室が設置された。現状について伺う。

答 不登校及びその傾向が見られる児童生徒が、教室復帰を目指し、安心して生活できる居場所づくりとして、不登校支援教室「ステツプルーム」を設置した。5年度4月から12月までに、延べ150名の利用があった。



一色不燃物最終処分場



鈴木貴晶
自由クラブ

ラーケーションの日について

問 昨年10月から最大2日の取得が可能であったが、本市の取得状況を伺う。

答 令和6年1月までの取得率は小学生が約15%、中学生が約7%であった。

問 ラーケーションの日モデル事業に係る予算の活用方法を伺う。

答 教職員の負担軽減のため、学校業務補助員等の人的補充を行う。

市役所のインボイス発行について

問 公共駐車場の管理人不在時における対応を伺う。

答 料金所に提示されているQRコードやホームページから申込みを行い、後日メールにてインボイスを送付している。

問 ホームページでの周知やオンライン申請に対応してはどうか。

答 今後、制度対応状況についての専用ページを設けていく。公共駐車場以外のインボイスも、オンラインでの対応を図っていきたい。

メルカリShopsへの出品について

問 取組における行政視察の状況を伺う。

答 青森県や岡山市、内閣府など、大学も含め10以上の自治体等による視察が行われた。

問 今後の課題を伺う。

答 未利用者への利用促進、出品数確保、市民のリユース意識向上が課題である。



鈴木基夫
自由クラブ

イネーブリング・シティの実現について

問 イネーブリング財団が立ち上がるうとしていると聞いている。本市への誘致について考えを伺う。

答 横浜市立大学の武部先生が提唱する取組は、人々のウェルビーイングを達成するため、Happy（幸福）な体験を入口にして、アウトカムとしてHealthy（健康）を促進する道筋を作ろうとするものである。イネーブリング・シティの実現に向けた取組を進めるにあたり、そのような機関を誘致することができればより効果的のため、その際には強く働きかけをしていきたい。

問 イネーブリング・シティの実現に向け、横串政策として進める

際の体制等を伺う。

答 健康や医療の分野にとどまらず、政策に横串をさし、市役所全体で進める必要がある。本定例会にて市長直下にウェルビーイング推進課を設けることを提案し、スピード感をもって進めていきたい。

問 健康がまごおり21第3次計画の位置づけを上位にすべきではないか。

答 令和6年度に策定する第3次計画を上位計画と捉え、他の計画に健康と幸福の視点を盛り込み、企業連携、市民協創により、幸福感を感じながら健康で住み続けられる街の実現を目指していきたい。



千賀充能
自民党市議団

健康保険証について

問 保険証廃止の方針が示された。これに対する市の考えはどうか。

答 マイナ保険証の利用は、市民にとっては過去の健康・医療データに基づいたより適切な治療（多剤重複投薬・併用禁忌の防止）を低い窓口負担で受けられるなどのメリットがある。マイナ保険証によるオンライン資格確認は医療DXの基盤であることから、マイナ保険証の利用促進を進めていく考えである。

防災計画について

問 地区防災計画の必要性をどう考えるか。

答 災害リスクの周知、避難情報の伝達などの公助も含め、地域で住民等が支援し合い、予

め準備することが重要であることから、防災・減災対策として有効なものとして認識している。

問 ボランティアの受入れ、連携体制は。

答 災害ボランティアセンターの開設・運営には、関係各所の連携が重要となる。毎年訓練を通して連携の強化を図っている。

問 各課の連携は。

答 災害時にはインフラ関係部署や福祉部局、その他全ての部署がそれぞれの役割を持って業務に当たる。いずれも危機管理部門のみで行えるものはない。様々な訓練を通し、さらなる全庁的な連携の強化を推進していきたい。





鈴木将浩
自民党市議団

政策推進に関する
課題について

問 ビッグデータ等の活用のため、職員向けのプラットフォームを構築してはどうか。
答 令和5年度の導入準備を進めている。議員の提案も参考にし、職員が活用しやすい手法を検討していく。
問 各種計画で掲げた業績評価指標などを一元管理すべきでないか。
答 施策の適正管理を図る上で一元管理の必要性もある。他市等を参考に研究していく。
問 広報効果向上のため、検索時に市のサイトを上位表示させるSEO対策に取り組むべきではないか。
答 昨年12月に市のサイトの見直しを行った。効果を検証しつつ、6年度以降も対策に取り組んでいきたい。

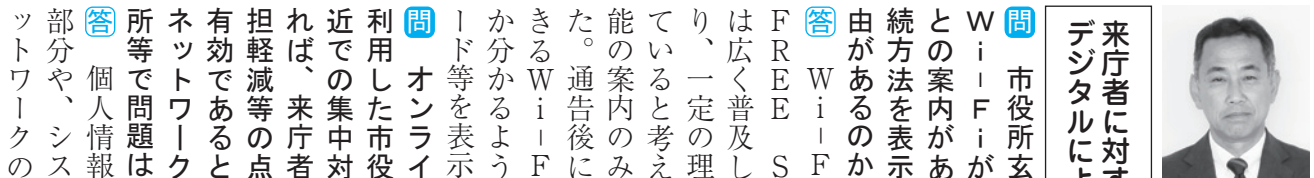


問 全庁的なプロモーション戦略を考えるべきでないか。
答 相互調整は図っているが全庁的な戦略立案は少なく、各分野でのプロモーション戦略にとどまっている。

問 マーケティング等の観点に関するチェックリストを作ってはどうか。
答 現時点での具体的なマニュアルはないため、検討していく。

問 政策推進における専門部署や担当を設けてはどうか。
答 専門性が高い分野もあるため、外部人材活用等の手法も含め、効果的な仕組みを研究していきたい。

問 市役所玄関付近にWiFiが使用可能との案内があるが、接続方法を表示しない理由があるのか。
答 WiFi機器「FREESPORT」は広く普及してきており、一定の理解がされていると考え、使用可能な案内のみとしてきた。通告後に、利用できるWiFiがどれか分かるようなパスワード等を表示した。



八田寿人
自民党市議団

来庁者に対する
デジタルによる対応

問 市役所玄関付近にWiFiが使用可能との案内があるが、接続方法を表示しない理由があるのか。
答 WiFi機器「FREESPORT」は広く普及してきており、一定の理解がされていると考え、使用可能な案内のみとしてきた。通告後に、利用できるWiFiがどれか分かるようなパスワード等を表示した。
問 オンライン窓口を利用した市役所玄関付近での集中対応ができれば、来庁者の移動負担軽減等の点で非常に有効であると考えます。ネットワークや設置場所等で問題はあるか。
答 個人情報に関わる部分や、システムやネットワークの構成変更

等も必要となるため、先進事例等も参考にしながら、引き続き研究を進めていきたい。
問 デジタル化が目的ではなく市民、職員、その他全てのステークホルダーへのサービス向上が目的であってほしい。市の考えを伺う。
答 デジタル化はあくまでも手段であるという認識であり、デジタル化を進めることで生み出された時間は、本来職員が行うべき業務に充てていくものと考えている。

引き続き目的と手段をしっかりと整理したうえで住民サービスの向上に向けた様々な取組を進めていきたい。

等も必要となるため、先進事例等も参考にしながら、引き続き研究を進めていきたい。



太田哲也
公明党市議団

高齢者世帯の支援
について

問 現在、約4分の1の市町村が社会福祉協議会等と協力し、市民後見人（市町村等の研修を修了し、登録後、家庭裁判所から選任された方）の育成、活動支援に取り組んでいる。本市の現状と今後の取組について伺う。
答 財産管理や身上監護等の支援を必要とする方は増加傾向にあり、さらに親族等による成年後見の困難な方の増加も見込まれる。今後、市民後見人養成講座の実施を予定している。
問 遺言書は生前の意思表示を書面に残したものであり、終活支援の一環として作成支援を行う自治体もある。本市でも遺言書作成講座を開催してはどうか。
答 他市事例を参考に

検討していきたい。
問 エンディングノートは遺言書と違い法的効力はないが、厳格な様式もなく思ったことを綴られる。これまでの経緯と作成・配布に関する市の考えを伺う。
答 「亡くなる前」と「亡くなってから」といった活用タイミングや「繰り返し書き直すもの」と「書いて大切に保管するもの」といった二面性の取扱いを踏まえ、市社会福祉協議会では差し替え可能なファイル形式のエンディングノートを作成し、今年の福祉まつりで配布した。市も協力して周知、改善に努めていきたい。





竹内滋泰
市政クラブ

森林保全と森林環境 譲与税の活用について

問 市が目指すべき森林の姿について伺う。

答 森林の水源涵養、山地災害防止、土壌保全及び生物多様性保全等の各機能を発揮するため、森林保護の取組を進めていきたい。

問 令和6年度から森林環境税が課税されることの背景や対象者等について伺う。

答 森林環境税は国内に住所のある個人に対して課税される国税である。市町村においては、個人住民税均等割と併せて1人年額1000円が徴収され、税収の全額が国によって森林環境譲与税として都道府県・市町村へ譲与される。税の使い道は、市町村においては「森林整備及びその促進に関する費用」に充

てること、とされている。市は、この活用について、



て、

市の主なインフラ整備 について

問 市内で行われている高潮対策の見通しについて伺う。

答 漁港海岸にて現在施工中の、旧市民プール前のかさ上げ工事を引き続き行う。その他の区間についても早期整備に向け事業の進捗を図る予定である。

問 三谷公民館及び三谷漁港内のフラップゲート設置による効果等伺う。

答 ゲートを設置した2年度以降は、三谷公民館周辺の浸水被害は確認されていない。



中野香余
自民党市議員

災害時の避難所 について

問 避難所受付時に必要な避難所利用者登録票は、説明文が長く、記入する部分が多く混雑を招きやすい。また、福祉的配慮者への対応がしづらい。今後の改良について検討状況を伺う。

答 質問項目を、記述式からチェックボックス方式等に進めていきたい。チェックボックス方式であれば体調不良、介護及び福祉的配慮者が必要とする方にもいち早く気づき、安心して過ごしてもらえると考える。

問 企業紹介パンフレットは、どのよう

に

配

布

し



2023年度版 企業紹介パンフレット

る

市内に事業所を有 する企業の情報を広く 紹介し、市内外の企業 同士のマッチング、学 生のキャリア教育、企 業の雇用確保の一助を 目的としている。県内 の全ての高校、専門学 校・大学や、あいちU I J ターン支援センタ ー等の就職サポート施 設等、県内外の約60 0か所に配布している。

問 企業紹介パンフレットの特集で「蒲郡で働く・輝く女性」を取りあげた目的を伺う。

答 「女性活躍の推進」に取り組んでいく中、若い女性の都市部流出防止、また企業の意識改革を促進する目的で特集記事とした。

問 具体的なプロジェクトを示して参加企業を募り、コンソーシアム（共同事業体）を組んではどうか。

答 現在実施している提案型方式の実証実験プロジェクトのほか、コンソーシアムを組んでプロジェクトを進める必要性もあると考えている。併せて、産学官が一体となった推進組織を作る必要性も感じており、令和6年度に組織体制を構築していくための取組を本格化していく予定である。

問 プロジェクトの背景や課題、想定する推進体制等を整理して明示してはどうか。

答 コンソーシアムを組むことでプロジェクトの早期実施が可能となる。実施内容が明確

な



牧野泰広
自由クラブ

サーキュラーシティ の考え方について

問 具体的なプロジェクトを示して参加企業を募り、コンソーシアム（共同事業体）を組んではどうか。

答 現在実施している提案型方式の実証実験プロジェクトのほか、コンソーシアムを組んでプロジェクトを進める必要性もあると考えている。併せて、産学官が一体となった推進組織を作る必要性も感じており、令和6年度に組織体制を構築していくための取組を本格化していく予定である。

問 プロジェクトの背景や課題、想定する推進体制等を整理して明示してはどうか。

答 コンソーシアムを組むことでプロジェクトの早期実施が可能となる。実施内容が明確

な

る

な

に

ICT教育の検証 について

問 本市が目指すICT教育について伺う。

答 5年度に計画を見直し、重点項目に「タブレット端末の持ち帰り」を掲げた。児童生徒の情報活用能力を高めていくためにも、家庭学習や学校からの課題など、目的を明確にして持ち帰る機会を増やしていきたい。情報を正しく判断し、活用できる児童生徒の育成を目指し情報モラル教育を進めていく。

問 具体的なプロジェクトを示して参加企業を募り、コンソーシアム（共同事業体）を組んではどうか。

答 現在実施している提案型方式の実証実験プロジェクトのほか、コンソーシアムを組んでプロジェクトを進める必要性もあると考えている。併せて、産学官が一体となった推進組織を作る必要性も感じており、令和6年度に組織体制を構築していくための取組を本格化していく予定である。

問 プロジェクトの背景や課題、想定する推進体制等を整理して明示してはどうか。

答 コンソーシアムを組むことでプロジェクトの早期実施が可能となる。実施内容が明確

な



タブレット授業風景



伊藤享佑
市政クラブ

防災について

問 災害時における災害・保険処方箋の区分けについて伺う。

答 災害処方箋と保険処方箋の区分けについては市での取決めはないが、現実的には災害救助法適用状況や国の指示、医療機関の診療状況を考慮し調整、決定していく。

問 災害時の、市民病院における精神疾患患者の診療内容を伺う。

答 傷病者の医療支援を最優先したマニュアルを整備している。精神科医やソーシャルワーカーとの連携、被災者の精神的ケアの在り方も研究していきたい。

問 災害ケースマネジメントについて市の体制を伺う。

答 現時点での具体的な体制は確立されていないが、社会福祉協議会、弁護士など多くの外部団体との連携が重要と感じている。



子育て・保育について

問 地域限定保育士制度導入の考えを伺う。

答 愛知県は国家戦略特区に指定されており、現在受入れはないが、保育士不足解消の手段として研究していきたい。

問 資格を持たない保育補助者の導入について考えを伺う。

答 公立保育所での導入は可能だが、保育士の負担が増す懸念などから、現時点での導入は考えていない。



来本健作
無会派・日本維新の会

強い経済の構築への取組について

問 本市における人材不足や後継者不足について市の認識はどうか。

答 本市で実施する事業承継個別相談会や蒲郡商工会議所への相談状況から、これらを課題として抱えている市内事業者が少なからずいると感じている。

問 事業承継個別相談会の概要、事業承継の取組はどのようか。

答 毎月1回、第2火曜日に実施している完全予約制の無料相談会で経営者・後継者、創業希望者からの事業承継に関する相談に応じている。また3月には親族内承継の課題やスムーズな第三者への譲り方について事業承継セミナーを開催した。

問 本市が現在取り組む新規創業やスタートアップの現況は。

アップの現況は。

答 本市、蒲郡商工会議所、蒲郡信用金庫、日本政策金融公庫で構成する「がまごおり創業支援ネットワーク」にて創業に関する支援を実施しており、市内で創業を開始された件数は増加傾向にある。

問 若者や女性、退職者への新たな活性化策、支援策はどのようか。

答 10月には日本最大のスタートアップ支援拠点であるSTARTI ON AIが名古屋市内で開業される。さらなる起業を後押しするため、本市も東三河スタートアップ推進協議会への参画を検討していきたい。



日恵野佳代
無会派・日本共産党

聞こえの支援について

問 国立長寿医療研究センターは、難聴と認知機能の低下に強い関連があると発表している。全国では238の自治体が補聴器の購入補助を行っており、高齢化率の高い本市でも助成を開始するべきではないか。

答 補聴器と認知症等に関する国の研究成果を引き続き注視し、助成の導入効果や助成に伴う課題など、情報収集を続けていきたい。

問 人間らしく生活できる避難所について

答 下水道が使えない場合、トイレを流せないなどで凝固剤が必要となる。市は十分な備蓄をしているのか伺う。

答 洋式トイレに袋を被せて使用するトイレ

用袋を2月末時点で約6万枚整備しており、令和9年度には約14万5千枚（1人あたり1日6回×3日分）を配備予定である。これは吸収シートが一体化しており、凝固剤を必要としないものである。

問 避難所である学校体育館にエアコン、太陽光発電、蓄電設備を設置すべきではないか。

答 6年度に着工を予定している塩津小学校、西浦地区学校複合施設は新築工事に伴い整備する予定である。

その他の小中学校は国の補助金を申請する中で、6年度から順番に設置していく予定である。





藤田裕喜
自民党市議団

労働者協同組合について

問 労働者協同組合について、市はどのように捉えているのか。

答 様々な分野で生じる多様なニーズの課題解決の担い手が不足している中、労働者協同組合は、就労機会を創出する新たな担い手として、活力ある地域社会の実現に寄与すると考える。

制度の意義や既存の法人制度との違いなどが分かりづらいため、適したサポートや周知ができるよう、職員の理解も深めていく必要があると感じている。

問 労働者協同組合を支援することで地域課題の解決につながるのとができると思うが、市の役割についての考えを伺う。

答 地域課題の解決に

取り組む市民活動団体やNPO法人等にとっての新たな選択肢の一つとして、当該制度の周知が必要であると捉えている。行政やまごおり市民まちづくりセンターを含めた中間支援組織において、各法人制度の勉強会を行うなど、労働者協同組合に対応した支援体制を整え、設立等の支援を行っていきたい。

問 市の創業支援施策について、労働者協同組合は対象になるか。

答 現時点での実績はないが、対象になると考える。補助制度ごとに精査し、要領等で対象になるものを明示していきたい。



芦刈純奈
自民党市議団

地域コミュニティの活性化について

問 常会へ加入した場合のメリット等について伺う。

答 日頃から住民同士が顔の見える関係になることで災害等の備えになること、地域での見守りや支え合いがあることで、治安維持など防犯対策につながるなど、子どもの見守り活動等を通じて子どもの健全な成長につながることも考えられる。

その他にも、地域の人との交流があることで充実した時間を過ごせること、不安や困りごとがあった際に相談し、お互いに助け合いや支え合いをすることができると考える。

問 地域役員の担い手不足に対する、市の取組について伺う。

答 市への報告物を紙

からオンラインで報告できるようにする等、少しでも負担軽減につながる取組をしている。

会議等は平日の昼間に開催することが多く、仕事をしている人等は参加困難なため、今後はオンライン等を活用し、平日の夜や休日に行う等も検討していく必要がある。

問 常会への加入促進に向けた取組について伺う。

答 転入時には、市民課窓口において加入促進チラシを配布している。現在、新たなリーフレットやポスターを作成しているとあり、令和6年度から新たに配布予定である。



(新) 加入促進リーフレット

3月定例会 議案

令和6年度一般会計予算などを議決

3月市議会定例会は、2月27日から3月21日までの24日間の会期で開き、議案38件、請願1件、決議案1件を審議しました。その主な内容をお知らせします。

3月定例会
予算審査
特別委員会から

2月27日の本会議では、正副議長を除く18人の委員で構成する予算審査特別委員会（委員長 藤田裕喜、副委員長 松本昌成、置されました。委員会では、3月12日から15日までの4日間にわたり、令和6年度一般会計予算など11会計予算を慎重に審査し、全会計の予算を可決すべきものと決しました。

●総務費
イネーブリング・シティ推進事業費

問 事業概要と予算内訳は、市民が幸福を感じながら、健康に住み続けられるまち、「イネーブリング・シティ」の実現を目指し、市の計画や施策に「健康」、「幸福」の視点を盛り込み、取り組む事業で、横浜市立大学との共同研究事業費とビジョンやロードマップの策定、実証検証、アプリの

問 実施の経緯を伺う。
答 高齢者のひとり暮らし等が増加し、在宅で支援を受けながら生活をする世帯が増えることが見込まれている。その一方で在宅の見守りや支援をする介護人材が不足しているため、過度に介護人材に依存せず、かつリスクに応じたきめ細やかな見守り体制が構築できるよう、ICTを活用した取組を進めるものである。

●民生費
電力スマートメーター活用見守り委託料
問 シルバーハウジングに導入することだが、令和6年度の導入世帯数は。
答 これまで話をした入居者にはおおむね同意をもらっており、6年度当初には42戸のうちほぼ全ての世帯を対象に実施できると考えている。
●衛生費
公用車用電気自動車購入費
問 市は今後、公用車として電気自動車を増やしていくのか。
答 財務課管理の公用車両（救急車両など特殊車両を除く）90台を段階的に電気自動車などに更新していく。財源は国庫補助金である重点対策加速化事業や地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業などの活用を見込んでいる。

●土木費
空家等適正管理事業費
問 本事業の内容は。
答 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正により、市町村が財産管理

人の選任を請求することが可能になった。相続放棄等をされ住環境に悪影響を及ぼす空家等の管理処分を行うため、財産管理人の申出を行い財産の処分を行うことで、住環境を害する空家を除却するものである。
問 本市の所有者不明空家の数は。
答 現時点で把握している空家は4件あり、このうち財産管理人の申立てが適当ではないかと考える物件は2件である。

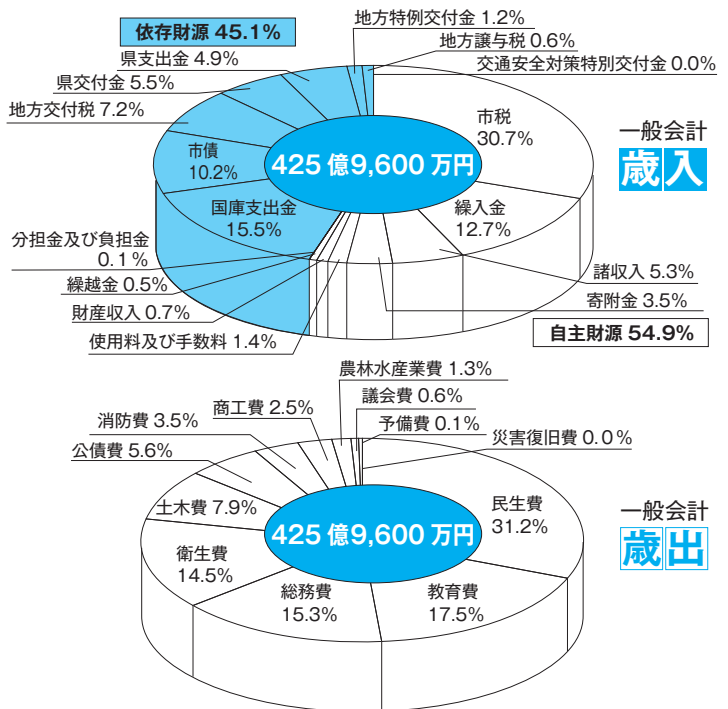
●教育費
「ラーケーションの日」推進事業費
問 事業費の内訳は。
答 市内20校へ配置予定の校務支援員や非常勤講師の採用に活用しよう準備を進めており、内訳として報酬、職員手当、社会保険料、健康診断委託料等がある。

人の選任を請求することが可能になった。相続放棄等をされ住環境に悪影響を及ぼす空家等の管理処分を行うため、財産管理人の申出を行い財産の処分を行うことで、住環境を害する空家を除却するものである。
問 本市の所有者不明空家の数は。
答 現時点で把握している空家は4件あり、このうち財産管理人の申立てが適当ではないかと考える物件は2件である。

令和6年度予算

(単位：万円)

会計別	予算額	前年度比
一般会計	425億9,600	14.9%増
特別会計	国民健康保険事業	79億5,170 2.7%増
	後期高齢者医療事業	25億8,190 7.5%増
	土地区画整理事業	8億8,440 8.2%減
	公共用地対策事業	3億3,670 0.4%増
	三谷町財産区	2,960 20.4%減
	西浦町財産区	1,460 6.4%減
	小計	117億9,890 2.6%増
企業会計	水道事業	取益的 19億5,170 2.9%減 資本的 25億490 12.1%増
	下水道事業	取益的 25億6,340 0.0%減 資本的 35億8,780 10.9%増
	病院事業	取益的 108億6,530 4.0%増 資本的 16億2,690 14.4%減
	モーターボート競走事業	取益的 1,647億880 0.7%増 資本的 29億4,500 37.6%増
	小計	1,907億5,380 1.4%増
	合計	2,451億4,870 3.6%増



■ 3月定例会で議決された令和6年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第8号)	定額減税等対応システム改修委託料 1,600万円	4億2,378 万円	485億6,504 万円
	戸籍情報システムデータ変更委託料 292万6千円		
	障害者自立支援事業費 障害福祉サービス費 9,300万円		
	防災改修等支援事業費補助金 1,546万円		
	障害児通所サービス費 3,900万円		
	私立保育園等給食費軽減対策支援金 163万円		
	私立保育園保育実施委託料 811万円		
	認定こども園等運営支援事業費 認定こども園施設型給付費 2,425万7千円 地域型保育給付費 306万5千円		
	小規模保育給付費 100万7千円		
	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 461万4千円		
	訴訟事務費 46万6千円		
	LED照明導入工事費 1億1,150万円		

■ 請 願

①市民プールの建設を求める請願

提出者 革新蒲郡まちづくり学校
西浦幹朗 はじめ975名
審査結果 趣旨採択
(○内の数字は、請願番号)

■ 陳 情

○政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情

提出者 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の自粛を求める愛知県民の会 代表 高木健吉
石原悟
審査結果 採択

○年金制度における外国人への脱退一時金の是非を求める意見書の採択を求め陳情

提出者 阿部宗孝
審査結果 聞きおく

■ 決 議

①パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と平和を求める決議

審査結果 可決
(○内の数字は、決議案番号)

パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と平和を求める決議について

昨年10月7日に始まった、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの軍事衝突により、多くの子どもたちや女性をふくむ数万人も市民が既に犠牲となっている。衝突から5か月余りが経過したがなお犠牲者は増え続けている。

昨年12月の国連総会では、ガザ地区における人道目的の即時停戦を求める決議が日本を含む153か国の賛成で採択された。本年1月には国際司法裁判所からイスラエルに対して集団(ジェノサイド)防止の暫定措置命令が出された。

しかし依然として、イスラエルによるガザ地区への攻撃と封鎖によって、生命の危機はもとより食料や水・医薬品・燃料も不足する人道上の危機が続いている。どんな理由であれ、市民の犠牲をいとわない武力行使は決して許されるものではなく、これ以上に犠牲者が増えることは看過できない。

蒲郡市は2022年に、「戦争や核兵器のない平和で美しい地球を次世代に継承していくため、市民憲章制定50周年の節目に、平和の誓いを新たに決意し、ここに非核平和都市を宣言する。」と「非核平和都市」を宣言した。蒲郡市はこの理念のもとで行政運営を行ってきた。

よって蒲郡市議会を構成する私たちは、平和を希求する市民の代表として、イスラエルとハマスの双方を始め、全ての当事者及び国際社会に対し、一刻も早い事態の平和的解決と人道状況の改善を強く求めるものである。

- 1 ガザ地区での戦闘行為を直ちに中止し、人道目的の即時停戦と人質の無条件解放を実現すること。
- 2 国際法及び国際人道法を遵守すること。
- 3 人道支援物資の供給など、人道状況の改善を図ること。
- 4 戦闘地域をいま以上に拡大させないこと。

以上、決議する。

令和6年3月21日

蒲郡市議会

■全会一致で承認・可決・同意した議案・決議案（○内の数字は議案・決議案番号）

- ①専決処分の承認（令和5年度一般会計補正予算（専決第2号））
 - ②在宅勤務等手当の支給に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
 - ③会計年度任用職員の勤勉手当の支給に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
 - ④職員の退職手当に関する条例の一部改正 ⑤部等設置条例の一部改正
 - ⑦手数料条例の一部改正 ⑧消防団条例の一部改正
 - ⑨消防団員等公務災害補償条例の一部改正 ⑩空家等適正管理条例の一部改正
 - ⑪水道事業給水条例の一部改正 ⑫西浦駅待合所の設置及び管理に関する条例の制定
 - ⑬児童福祉法及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく過料に関する条例の一部改正
 - ⑭特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
 - ⑮こども家庭センターの設置及び管理に関する条例の制定
 - ⑯児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
 - ⑰遺児手当支給条例及び市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
 - ⑲少人数学級編制の実施に係る市費負担教員の任用、給与等に関する条例の一部改正
 - ⑳教育委員会教育長の任命 ㉑固定資産評価審査委員会委員の選任
 - ㉒損害賠償の額の決定及び和解 ㉓市道の路線廃止
 - ㉔令和6年度土地区画整理事業特別会計予算 ㉕令和6年度公共用地対策事業特別会計予算
 - ㉖令和6年度三谷町財産区特別会計予算 ㉗令和6年度西浦町財産区特別会計予算
 - ㉘令和6年度水道事業会計予算 ㉙令和6年度下水道事業会計予算
 - ㉚令和6年度病院事業会計予算
 - ㉛令和5年度一般会計補正予算（第8号）
 - ㉜令和5年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
 - ㉝令和5年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
- 議員提出①市議会委員会条例の一部改正
決議案①パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と和平を求める決議

■賛否が分かれた議案・請願

○：賛成 ●：反対 趣：趣旨採択

議案・請願番号	議案・請願名	会派・議員名																			
		自由民主党 蒲郡市議団								蒲郡 自由クラブ			蒲郡 市政クラブ			公明党 蒲郡市議団		無党派			
		大場	千賀	芦刈	中野	藤田	鈴木	青山	大須賀	八田	牧野	鈴木	鈴木	尾崎	新実	伊藤	竹内	太田	松本	来本	日恵野
		康	充	純	香	裕	将	義	林	寿	泰	基	貴	広	祥	享	滋	哲	昌	健	佳
		議	能	奈	余	喜	浩	明		人	広	夫	晶	道	悟	佑	泰	也	成	作	代
6	個人番号の利用に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
18	国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
24	令和6年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
25	令和6年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
26	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
34	令和6年度モーターボート競走事業会計予算	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
請願 1	市民プールの建設を求める請願	趣	趣	趣	趣	趣	趣	議長	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	○

※青山義明議員は議長職により採決には参加していません。

議会日誌

12月19日から3月21日

1月

- 15日 経済委員会行政視察
- 25日 議会運営委員会理事会

2月

- 6日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会
- 15日 議会運営委員会理事会
- 19日 3月定例会招集告示
議案説明会
当初予算説明会
- 22日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
- 27日～3月21日 3月定例会

3月

- 21日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

東三河広域連合議会

2月7日、8日に東三河広域連合議会2月定例会が豊橋市議会議事堂で行われました。今定例会では、令和6年度一般会計予算や条例案等計7議案を可決しました。

また、蒲郡市選出の藤田裕喜議員が一般質問を行いました。

5月臨時会・6月定例会予定

5月市議会臨時会は、5月10日(金)に、6月市議会定例会は6月14日(金)に開会する予定です。詳しい日程は、議会事務局へお

問い合わせください。

なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は会議当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも設置してあります。

3月定例会の日程

《2月》

- 27日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、予算大綱説明、議案説明、質疑、討論、採決など〕
予算審査特別委員会
- 29日 本会議〔一般質問〕

《3月》

- 4日 本会議〔一般質問〕
- 5日 本会議〔一般質問〕
- 7日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
総務委員会
- 8日 経済委員会
- 11日 文教委員会
- 12日 予算審査特別委員会
- 13日 予算審査特別委員会
議会運営委員会
- 14日 予算審査特別委員会
- 15日 予算審査特別委員会
- 21日 本会議〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕



こちら編集委員会
66-1169

3月定例会は2月19日に招集告示され、3月21日に閉会いたしました。

3月定例会では、毎年、予算審査特別委員会が設置され、新年度の予算について、審議されます。

予算委員会は、市民のみなさまからお預かりしたお金を、どのように市のために使っていくか、使い方に無駄や不正はないか、金額は適正か、などといった観点から、予算をチェックする場で、議会の役割の中でも最も重要なもののひとつです。

質疑に当たる議員は、それぞれ独自の観点から資料を読み込み、予算の内訳を確認し、事業内容を明らかにし、議論を深めました。詳細に質疑した結果、新年度予算を可決することといたしました。

これからも市民のみなさまのご付託に応えるべく、精いっぱい、努めてまいります。なお、今回より、予算委員会もインターネットで中継をすることとなりました。議会の情報公開も進めてまいります。お気づきの点などございましたら、お知らせをいただければと思います。

今月の表紙

西浦駅待合所

令和6年3月23日に、西浦駅待合所が名鉄西浦駅舎跡地にオープンしました。同日には市内6地区目のコミュニティバス・西浦地区潮風くるりんバスの運行も開始されました。

春の日差しを感じながら、ぜひ西浦地区にお立ち寄りください。